



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
 コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,933	△0.2	1,799	△32.6	2,104	△30.9	2,770	△24.3
2022年3月期	59,053	—	2,670	—	3,044	—	3,658	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △483百万円 (—%) 2022年3月期 9,418百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	51.43	—	5.9	2.8	3.1
2022年3月期	66.94	63.16	8.1	4.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,130	45,962	65.4	859.43
2022年3月期	79,164	48,746	61.3	894.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,871百万円 2022年3月期 48,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,541	△2,451	△6,744	13,965
2022年3月期	8,201	△3,784	△4,629	16,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.50	—	13.50	26.00	1,423	38.8	3.1
2023年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	1,454	52.5	3.1
2024年3月期 (予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	5.2	2,500	39.0	2,700	28.3	1,800	△35.0	33.41

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	57,301,365株	2022年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,926,792株	2022年3月期	3,094,610株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	53,876,884株	2022年3月期	54,651,502株

（注）期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E SOP）」の信託財産として（株）日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期 304,095株、2022年3月期 317,530株）が含まれております。また、（株）日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 309,027株、2022年3月期 322,320株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2023年5月16日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
中長期経営計画 (ZGP25) で区分した各事業の販売実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により社会経済活動の持ち直しの動きがみられましたが、世界的な半導体供給不足や、エネルギー・原材料価格の高騰による物価上昇などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、売上高はマーケティングソリューション関連やIoT関連において受託案件等が増加したものの、オートモーティブ関連において自動車の生産調整の影響等でカーナビゲーション用データの販売が減少いたしました。

費用面では、売上高の構成変化による売上原価の増加や位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用などが増加いたしました。加えて、社会経済活動の正常化やエネルギー・原材料価格の高騰などにより営業費用は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高58,933百万円（前年同期比119百万円減少、0.2%減）、営業利益1,799百万円（前年同期比871百万円減少、32.6%減）、経常利益2,104百万円（前年同期比939百万円減少、30.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益や固定資産売却益等を特別利益に計上したことなどにより2,770百万円（前年同期比887百万円減少、24.3%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ減少した理由といたしましては、前年同期に投資有価証券売却益等を特別利益に計上したことなどによるものであります。

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 次期の見通し

2024年3月期の通期連結業績予想は、売上高62,000百万円（当期比3,066百万円増加、5.2%増）、営業利益2,500百万円（当期比700百万円増加、39.0%増）、経常利益2,700百万円（当期比595百万円増加、28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（当期比970百万円減少、35.0%減）を見込んでおります。

次期の見通しとして、エネルギー・原材料価格の高騰や賃上げによる営業費用の増加を想定しておりますが、自動車の生産が回復傾向であることに伴いオートモーティブ関連での増収を想定しております。また、当社グループではGISパッケージなどのストック型サービスやソリューションサービスの拡大に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、時価評価及び売却により投資有価証券が減少したほか、現金及び預金や退職給付に係る資産がそれぞれ減少したことなどから70,130百万円（前連結会計年度末比9,033百万円減少、11.4%減）となりました。

負債は、借入金が増加したものの、社債を償還したことなどから24,167百万円（前連結会計年度末比6,249百万円減少、20.5%減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、剰余金の配当、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少などにより45,962百万円（前連結会計年度末比2,783百万円減少、5.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末比4.1ポイント上昇）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13,965百万円（前連結会計年度末比2,489百万円減少、15.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,109百万円となり、法人税等の支払額1,634百万円、投資有価証券売却損益1,294百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費5,153百万円、退職給付に係る資産の減少934百万円などの増加要因により6,541百万円の収入（前年同期比1,660百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,389百万円、有形固定資産の売却による収入1,232百万円などの増加要因がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出5,254百万円などの減少要因があったことにより2,451百万円の支出（前年同期比1,333百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入2,556百万円、長期借入れによる収入2,000百万円などの増加要因がありましたが、社債の償還による支出8,000百万円、配当金の支払額1,463百万円などの減少要因があったことにより6,744百万円の支出（前年同期比2,115百万円増加）となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	56.7	57.1	60.5	61.3	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	183.2	79.4	102.0	68.3	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.3	1.7	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	425.5	513.0	382.6	939.4	589.0

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当は連結株主資本配当率 (DOE) *注3%以上を目標といたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ、利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

2023年3月期の期末配当金につきましては、この方針に基づき1株当たり13円50銭を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株当たり13円50銭の中間配当金と合わせて、1株当たり27円となる予定であります。

なお、本件は2023年6月16日開催予定の当社第63回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり27円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり13円50銭とする予定であります。

*注 連結株主資本配当率 (DOE) = 配当総額 ÷ 株主資本

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を十分に考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,857	13,971
受取手形	45	39
電子記録債権	106	118
売掛金	12,277	11,652
契約資産	269	55
有価証券	5	6
商品及び製品	962	897
仕掛品	272	314
原材料及び貯蔵品	109	97
その他	1,363	1,404
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	32,267	28,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,488	5,217
機械装置及び運搬具（純額）	70	58
土地	5,533	5,313
リース資産（純額）	1,424	1,494
建設仮勘定	923	2
その他（純額）	754	941
有形固定資産合計	13,194	13,026
無形固定資産		
のれん	278	252
ソフトウェア	9,958	10,928
リース資産	24	11
その他	3,846	2,943
無形固定資産合計	14,108	14,135
投資その他の資産		
投資有価証券	12,339	8,592
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	4,158	2,387
繰延税金資産	1,047	1,139
その他	2,149	2,395
貸倒引当金	△105	△101
投資その他の資産合計	19,593	14,414
固定資産合計	46,896	41,577
資産合計	79,164	70,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,153	3,030
短期借入金	2,066	4,476
1年内償還予定の社債	8,047	—
リース債務	225	234
未払費用	4,708	4,359
未払法人税等	1,153	369
前受金	6,662	6,881
役員賞与引当金	124	64
資産除去債務	10	2
その他	2,184	2,058
流動負債合計	28,337	21,476
固定負債		
長期借入金	18	1,576
リース債務	357	396
繰延税金負債	1,145	155
役員退職慰労引当金	128	104
役員株式給付引当金	50	51
退職給付に係る負債	281	257
資産除去債務	67	64
その他	28	84
固定負債合計	2,079	2,691
負債合計	30,417	24,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	12,484	12,451
利益剰余金	26,084	27,389
自己株式	△4,062	△4,805
株主資本合計	41,064	41,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,306	3,567
為替換算調整勘定	155	129
退職給付に係る調整累計額	973	582
その他の包括利益累計額合計	7,435	4,278
非支配株主持分	246	90
純資産合計	48,746	45,962
負債純資産合計	79,164	70,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	59,053	58,933
売上原価	34,646	35,246
売上総利益	24,406	23,687
販売費及び一般管理費		
人件費	12,567	12,517
役員賞与引当金繰入額	127	65
役員株式給付引当金繰入額	—	11
退職給付費用	304	272
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	8,736	9,018
販売費及び一般管理費合計	21,736	21,888
営業利益	2,670	1,799
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	73	85
不動産賃貸料	66	61
為替差益	—	52
有価証券利息	47	47
受取補償金	54	—
その他	210	192
営業外収益合計	460	445
営業外費用		
支払利息	8	11
控除対象外消費税等	13	93
為替差損	38	—
その他	25	35
営業外費用合計	86	139
経常利益	3,044	2,104
特別利益		
固定資産売却益	0	893
投資有価証券売却益	2,016	1,294
子会社出資金売却益	—	436
関係会社株式売却益	478	—
その他	—	299
特別利益合計	2,495	2,924
特別損失		
固定資産除売却損	426	38
減損損失	37	107
投資有価証券評価損	114	561
子会社整理損	—	212
特別損失合計	578	919
税金等調整前当期純利益	4,961	4,109
法人税、住民税及び事業税	1,440	1,141
法人税等調整額	△139	293
法人税等合計	1,301	1,435
当期純利益	3,659	2,673
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△97
親会社株主に帰属する当期純利益	3,658	2,770

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,659	2,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,645	△2,739
為替換算調整勘定	108	△26
退職給付に係る調整額	4	△391
その他の包括利益合計	5,758	△3,157
包括利益	9,418	△483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,417	△386
非支配株主に係る包括利益	1	△97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	12,925	25,299	△3,311	41,471
会計方針の変更による累積的影響額			△1,495		△1,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	12,925	23,804	△3,311	39,976
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益			3,658		3,658
自己株式の取得				△769	△769
自己株式の処分			△0	17	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△441			△441
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△441	2,280	△751	1,088
当期末残高	6,557	12,484	26,084	△4,062	41,064

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661	46	969	1,677	1,574	44,723
会計方針の変更による累積的影響額						△1,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	661	46	969	1,677	1,574	43,228
当期変動額						
剰余金の配当						△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益						3,658
自己株式の取得						△769
自己株式の処分						17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△441
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,645	108	4	5,758	△1,328	4,430
当期変動額合計	5,645	108	4	5,758	△1,328	5,518
当期末残高	6,306	155	973	7,435	246	48,746

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	12,484	26,084	△4,062	41,064
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	12,484	26,084	△4,062	41,064
当期変動額					
剰余金の配当			△1,465		△1,465
親会社株主に帰属する当期純利益			2,770		2,770
自己株式の取得				△761	△761
自己株式の処分			△0	18	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△32	1,304	△743	528
当期末残高	6,557	12,451	27,389	△4,805	41,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,306	155	973	7,435	246	48,746
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,306	155	973	7,435	246	48,746
当期変動額						
剰余金の配当						△1,465
親会社株主に帰属する当期純利益						2,770
自己株式の取得						△761
自己株式の処分						18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,739	△26	△391	△3,157	△155	△3,312
当期変動額合計	△2,739	△26	△391	△3,157	△155	△2,783
当期末残高	3,567	129	582	4,278	90	45,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,961	4,109
減価償却費	4,969	5,153
減損損失	37	107
のれん償却額	136	121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83	934
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	561
受取利息及び受取配当金	△81	△92
支払利息	8	11
固定資産除売却損益 (△は益)	425	△855
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,016	△1,294
関係会社株式売却損益 (△は益)	△478	—
子会社出資金売却損益 (△は益)	—	△436
売上債権の増減額 (△は増加)	561	691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	181	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318	△152
未払費用の増減額 (△は減少)	1,052	△365
前受金の増減額 (△は減少)	△440	125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89	△118
その他	△249	△426
小計	8,846	8,086
利息及び配当金の受取額	80	100
利息の支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△716	△1,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,201	6,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△31	425
有形固定資産の売却による収入	24	1,232
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,608	△5,254
投資有価証券の取得による支出	△656	△516
投資有価証券の売却による収入	2,097	1,389
関係会社株式の売却による収入	686	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	275
その他	△198	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,784	△2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130	2,556
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△505	△608
社債の償還による支出	—	△8,000
リース債務の返済による支出	△332	△376
自己株式の取得による支出	△769	△761
配当金の支払額	△1,376	△1,463
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,768	—
その他	△4	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△6,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74	△2,489
現金及び現金同等物の期首残高	16,529	16,455
現金及び現金同等物の期末残高	16,455	13,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「位置情報サービス関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	894円73銭	859円43銭
1株当たり当期純利益	66円94銭	51円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円16銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-E SOP)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 317千株、当連結会計年度 304千株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 322千株、当連結会計年度 309千株)。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,658	2,770
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,658	2,770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,651	53,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△32	—
(うち当期償却額 (税額相当額控除後) (百万円))	(△33)	(—)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(—)
普通株式増加数 (千株)	2,761	—
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,761)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,746	45,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	246	90
(うち非支配株主持分 (百万円))	(246)	(90)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,500	45,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	54,206	53,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

中長期経営計画（ZGP25）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	主要な製品
プロダクト事業	16,784	16,428	△355	△2.1	企業・一般消費者向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 GISパッケージ、住宅地図データ、 企画地図、マップデザインブランド商品
公共ソリューション 事業	7,468	7,479	10	0.1	中央省庁・地方自治体向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 住宅地図データ
マーケティング ソリューション事業	5,910	6,516	606	10.3	マーケティングソリューションの提供、 一般商業印刷
IoT事業	14,221	14,563	341	2.4	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図データ、 位置情報サービス・ソリューションの提供
オートモーティブ 事業	14,667	13,945	△722	△4.9	カーナビゲーション用データ・コンテンツ、 自動運転・先進運転支援システム向け 高精度地図データ
合 計	59,053	58,933	△119	△0.2	

(注) 当連結会計年度の期首より、中長期経営計画（ZGP25）における事業区分の見直しを行っており、前連結会計年度のマップデザイン事業については、プロダクト事業に含めて集計しております。